

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11052237 A

(43) Date of publication of application: 26.02.99

(51) Int. Cl

G02B 15/163

G02B 5/18

G02B 13/18

(21) Application number: 09221058

(71) Applicant: CANON INC

(22) Date of filing: 01.08.97

(72) Inventor: WACHI FUMIHITO

(54) ZOOM LENS

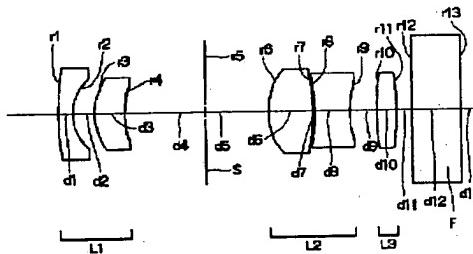
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To attain the advanced compensation of a chromatic aberration corresponding to a high pixel CCD and to further contrive the miniaturization of a lens while maintaining good performance.

SOLUTION: In order from an object side, a variable power group consisting of a first lens group L1 of a negative refractive power being movable during zooming and a second lens group L2 of a positive refractive power being movable during zooming, a third lens group L3 of a positive refractive power as a whole, an optical filter and a base plate F are arranged. Then, the second lens group L2 is moved to the object side in the case of varying a power from a wide-angle end to a telescopic end and the fluctuation of the image plane accompanied with the power variation is compensated by the first lens group L1. Further, the lens surface on the image plane side of the lens on the object side of the first lens group L1, the lens surface on the side closest to the object and the lens surface on the side closest to the image plane of the second lens group L2 are made to aspherical surfaces and a diffraction optical surface is

applied on the lens surface on the side closest to the object of the second lens group L2.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-52237

(43) 公開日 平成11年(1999)2月26日

(51) Int.Cl.⁶
G 0 2 B 15/163
5/18
13/18

識別記号

F I
G O 2 B 15/163
5/18
13/18

審査請求・表請求・請求項の数3 ED (合 16頁)

(21) 出願番号 特願平9-221058

(22)出願日 平成9年(1997)8月1日

(71) 出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 和智 史仁

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
ノン株式会社内

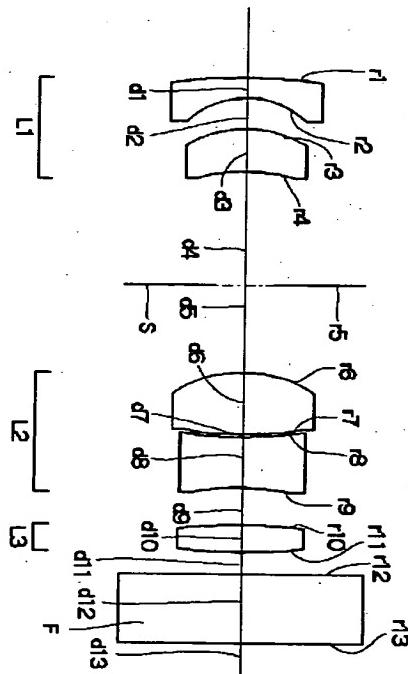
(74) 代理人 施理士 目比谷 征彦

(54) 【発明の名称】 ズームレンズ

(57)【要約】

【課題】 高画素C CD対応の高度な色収差補正を達成すると共に、良好な性能を維持しながら更なる小型化を達成する。

【解決手段】 物体側から順にズーミング中に可動の負の屈折力の第1レンズ群L1、ズーミング中に可動の正の屈折力の第2レンズ群L2から成る変倍群、全体で正の屈折力の第3レンズ群L3、光学フィルタ、フェースプレートFが配列されている。広角端から望遠端への変倍に際して、第2レンズ群L2を物体側に移動させると共に、第1レンズ群L1で変倍に伴う像面変動を補正する。第1レンズ群L1の物体側レンズの像面側レンズ面、第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面と最も像面側レンズ面が非球面とされて、回折光学面は第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面に施されている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側から順にズーミング中に可動の負の屈折力の第1レンズ群、ズーミング中に可動の正の屈折力を有する第2レンズ群から成る変倍群と、第3レンズ群以降とを有し、広角端から望遠端への変倍に際して前記第1レンズ群、第2レンズ群を移動させるズームレンズにおいて、前記レンズ群の少なくとも1つのレンズ群には、光軸に対して回転対称な少なくとも1枚の回折光学面を有することを特徴とするズームレンズ。

【請求項2】 3つのレンズ群で構成した請求項1に記載のズームレンズ。

【請求項3】 前記回折光学面は積層した回折格子から成る請求項1に記載のズームレンズ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】本発明は、特に写真用やビデオカメラやデジタルカメラ等に使用され、画角が広く、良好な色収差を確保しながらも、全体としてコンパクトなネガティブリードのズームレンズに関するものである。

【0002】

【従来の技術】最近、ホームビデオカメラ等の小型軽量化に伴い、撮像用ズームレンズの小型化、高画質化に目覚ましい進歩が見られ、特に全長の短縮化や解像力の上昇、構成の簡略化に力が注がれている。

【0003】これらの目的を達成する1つの手段として、光学系としては物体側の第1レンズ群を負の屈折力で構成し、この第2レンズ群を移動させてズーミングを行う所謂レトロフォーカス式のズームレンズが知られている。

【0004】一般にレトロフォーカス式のズームレンズは、第1レンズ群を固定してズーミングを行うズームレンズに比べて、第2レンズ群以後の有効径が小さくなり、レンズ系全体の小型化が容易になる。また、第1レンズ群でフォーカスを行えば、近接撮影時のズーミングによるフォーカス変動がない撮影が可能となり、更に簡略なレンズ群構成を採用することができる。また、第3レンズ群でフォーカスを行えば、レンズ径が小さい軽いレンズ群なので、駆動力が小さく駆動するストロークも短く、迅速な焦点合わせができる。

【0005】このようなレトロフォーカス式のズームレンズとして、例えば特開平1-191820号公報、特開平3-203709号公報、特開平3-240011号公報等では、物体側から順に負の第1レンズ群、正の第2レンズ群、正の第3レンズ群を有し、第2レンズ群を移動させて変倍を行い、第1レンズ群で変倍に伴う像面変動を補正するズームレンズを開示している。このような構成によれば、前玉径も比較的に小型化でき、コンパクトなズームレンズが達成できる。

【0006】しかしながら、近年ではCCDの素子数増

加による高度の色収差補正を達成するズームレンズへの要求が大きく、良好な性能を維持しながら更なる小型化を達成することが難しくなってきている。

【0007】即ち、色収差補正のためには各レンズ群の収差の発生を小さくするのに、各レンズ群を構成するレンズ枚数を多くして、各レンズの収差分担を小さくする傾向があり、小型化には逆行する。

【0008】また、諸収差の補正とレンズ枚数の減少のためには、従来から非球面を用いることが知られている。この非球面を用いると、レンズ枚数の削減と球面では得られない収差補正効果が期待でき有効である。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、高画質対応のレンズにおいては諸収差の除去も重要であるが、色収差の補正が重要である。非球面では色収差の補正是難しい。特に、可動群の物体側にある第1レンズ群は、色収差の発生を小さく抑えなければ、主変倍群である第2レンズ群等の移動によって色収差のズーミングに伴う変動が大きくなる傾向がある。

【0010】そのために、従来では第1レンズ群を構成するレンズは、高分散の負レンズと低分散の正レンズをそれぞれ1枚又は2枚を使って色消しを行っている。更に、負レンズと正レンズを貼合わせることもあり、そのため第1レンズ群を構成するレンズ枚数が多くなり適当ではない。

【0011】一方、色収差の発生、変動を小さく抑える方法として、最近では回折光学面を撮像光学系に応用する提案が、例えば特開平4-213421号公報、特開平6-324262号公報等でなされている。これらの従来例は単レンズに回折光学素子を応用したものであり、色収差に対する言及はされているが、ズームレンズ特有の色収差のズーミングによる変動の除去等の考察、記載はなく、ズームレンズへの応用は行われていない。

【0012】ズームレンズへの応用に関しては、米国特許5268790号公報に記載があり、この従来例は主変倍群である第2レンズ群又は補正群である第3レンズ群に回折光学素子を用いることを提案しており、第1レンズ群については従来通りの構成である。この構成では、第1レンズ群で発生する色収差はそのままであり、ズーミングに伴いその色収差は第2レンズ群等の変倍群の移動により、増倍或いは変動することになり効果的ではない。また、実施例として約10倍のズームレンズを記載しているが、この公報で公知としているものよりも高倍化を同一寸法で達成したとの記載があり、またレンズ枚数の減少を実行しているが、未だレンズ枚数が多く小型化には余裕がある。

【0013】本発明の目的は、上記の従来例の欠点を改善し、高画素CCD対応の高度な色収差補正を達成すると共に、良好な性能を維持しながら更なる小型化を達成し得るズームレンズを提供することである。

【0014】即ち、高度な色収差補正であっても構成するレンズの枚数を少なくして、かつ非球面では得られない色収差の補正を第1レンズ群、変倍部、第3レンズ群に施したズームレンズを提供することである。

【0015】特に前玉の第1レンズ群の小型化を行い、更に広角・高変倍を確保し、機構を含めた簡略化、小型軽量化を図りながら、全ズーム域・全物体距離に渡って良好な性能・色収差を意図したレトロフォーカス式のズームレンズの提供を目的とする。

【0016】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するための本発明に係るズームレンズは、物体側から順にズーミング中に可動の負の屈折力の第1レンズ群、ズーミング中に可動の正の屈折力を有する第2レンズ群から成る変倍群と、第3レンズ群以降とを有し、広角端から望遠端への変倍に際して前記第1レンズ群、第2レンズ群を移動させるズームレンズにおいて、前記レンズ群の少なくとも1つのレンズ群には、光軸に対して回転対称な少なくとも1枚の回折光学面を有することを特徴とする。

【0017】

【発明の実施の形態】本発明を図示の実施例により詳細に説明する。図1～図4は実施例1～4のレンズ断面図を示し、物体側から順にズーミング中に可動の負の屈折力の第1レンズ群L1、ズーミング中に可動の正の屈折力の第2レンズ群L2から成る変倍群、全体で正の屈折力の第3レンズ群L3、光学フィルタ、フェースプレートFが配列されている。広角端から望遠端への変倍に際して、第2レンズ群L2を物体側に移動すると共に、第1レンズ群L1で変倍に伴う像面変動を補正するズームレンズであり、第1レンズ群L1又は第2レンズ群L2又は第3レンズ群L3の少なくとも1つのレンズ群には、光軸に対して回転対称な少なくとも1枚の回折光学面を有している。

【0018】特に、第3レンズ群L3はズーミング中に固定或いは可動の何れの動きでもよい正又は負のレンズ群であり、距離合わせをこの第3レンズ群L3により行うことも可能である。また、第1レンズ群L1と第2レ

$$X = (H^2 / R) / [1 + \{1 + (1 + K)(H/R)^2\}^{1/2}] + BH^4 + CH^6 + DH^8 + EH^{10} + FH^{12} \quad \dots(1)$$

なる式で表している。

【0025】回折光学面は、 $\phi(h)$ を位相、 λ を波長、 C_i を位相を表す係数、 h を光軸からの高さとする

$$\phi(h) = \lambda (C_1 \cdot h^2 + C_2 \cdot h^4 + C_3 \cdot h^6 + \dots + C_i \cdot h^{2i}) \quad \dots(2)$$

【0027】この(2)式において分かることは、光軸からの距離 h によって位相を調節できることである。レンズ径が大きければ大きい程、高次の係数の影響が大きくなる。本実施例で述べている民生用のズームレンズ、特にビデオ用のズームレンズにおいては小型化が進められ

$$1 \cdot 10^{-4} < |C_{2i}/C_{1i}| < 1$$

ンズ群L2との間に絞りSが設けられており、特に第2レンズ群L2の近傍に配置することが好ましい。

【0019】第1レンズ群L1内に回折光学面を配置し、適当に回折光学素子の位相を選択することにより、第1レンズ群L1で発生する倍率色収差、例えばd線とg線といった2波長の倍率色収差は小さく抑えられ、全体としての倍率色収差のズーミングによる変動を小さく抑えられ、しかも望遠端の軸上色収差(2次スペクトル)の幅自体は悪化しない。

【0020】また、第2レンズ群L2内に回折光学面を配置して、適当に回折光学素子の位相を選択することにより、第2レンズ群L2で発生する倍率色収差、例えばd線とg線といった2波長の倍率色収差は小さく抑えられ、全体としての倍率色収差のズーミングによる変動を小さく抑えられ、しかも望遠端の軸上色収差(2次スペクトル)の幅自体は悪化することはない。

【0021】第1レンズ群L1を構成するレンズは、高分散の負レンズと低分散の正レンズをそれぞれ1枚又は2枚を有し、更に負レンズと正レンズを貼合わせたり複数のレンズで分担して色消しを行っていたものを、回折光学素子によって色収差の補正に使うレンズ枚数が減少し、構成レンズの枚数を削減できる。また、第2レンズ群L2を構成するレンズも、低分散の負レンズと高分散の正レンズをそれぞれ2枚或いは1枚を有し、更に負レンズと正レンズを貼合わせたり、複数のレンズで分担して色消しを行っていたが、回折光学素子によって色収差の補正に使うレンズ枚数が減少し、構成レンズの枚数を削減できることになる。

【0022】これにより、高度な色収差補正を達成するズームレンズにおいても、良好な性能を維持しながら、更なる小型化を達成できるようになる。

【0023】上述の実施例における非球面形状は、光軸方向にX軸、光軸と垂直方向にY軸、光の進行方向を正とし、Rを近軸曲率半径、B、C、D、E、Fをそれぞれ非球面係数としたとき、

【0024】

と、次式となる。

【0026】

ており、余り大きなレンズつまり h が大きいレンズはこのましくない。その上で、小さなレンズにおいても効率的に係数を生かして、有効な収差補正を達成するには、次の条件式を満足することが好ましい。

【0028】

$$\dots(3)$$

$$1 \cdot 10^{-7} < |C_{3i}/C_{1i}| < 1 \cdot 10^{-1}$$

…(4)

【0029】これらの式は前述したように、小さい径において有効に収差補正をするためのものである。これらの条件式を外れると、収差補正が難しくなるだけでなく、回折光学面を製作し難くなり、適当でない。

【0030】具体的な第1レンズ群L1の構成としては、実施例1～3のように第1レンズ群L1を正レンズ、負レンズで構成し、或いは実施例4のように負レンズ、2枚の正レンズで構成し、何れかの面に回折光学面を有することである。このとき、正レンズと負レンズは貼合わせでもよい。その際に、色収差はこの貼合わせ面と共に補正し、回折光学素子は正の屈折力を強める必要がある。

【0031】また、第1レンズ群L1の別の構成としては、第1レンズ群L1を負レンズ2枚で構成し、その前後或いは中間に少なくとも1枚の回折光学面を有するプレートを配置することもできる。

【0032】具体的な第2レンズ群L2の構成としては、第2レンズ群L2を2枚の正レンズ、1枚の負レンズの計3枚で構成し、その前後或いは中間に少なくとも1枚の回折光学面を有するプレートを有することもできる。

【0033】また、別な第2レンズ群L2の構成としては、第2レンズ群L2を正レンズ、負レンズの2枚又は負レンズ、正レンズの2枚で構成し、何れかの面に回折光学面を有することもできる。

【0034】何れの場合も、最も物体側の面には収差補正上やむを得ない等の特別な場合を除いて、回折光学面を配置しない方がよい。回折光学素子はかなり狭い幅、例えば数μm或いはサブμmのオーダの溝で構成されており、塵埃等からレンズ表面を保護するには、最も物体側に配置しない方が好ましい。

【0035】実施例1～3において、第1レンズ群L1

$$0.05 < F_1/F_{bo1} < 3.0$$

$$0.05 < F_2/F_{bo2} < 2.0$$

$$0.05 < F_3/F_{bo2} < 1.0$$

【0040】また、回折光学素子を有する第1レンズ群L1は次の範囲にあることが好ましい。

$$-2.0 < F_1/(F_w \cdot F_t) 1/2 < 6.0$$

…(5)

…(5)'

…(5)"

【0041】

…(6)

【0042】ただし、Fw、Ftはそれぞれ広角端、望遠端の全系の焦点距離である。この範囲内にあれば、回折光学素子の動きを有效地に引き出すことができる。この(6)式の下限値を逸脱すると、第1レンズ群L1の屈折力が強過ぎて色収差を回折光学系で補正しきれなくななり、製作についても難しくなる。また、上限値を超えると回折光学素子を使用しなくとも色収差の除去は容易になる。また、所望の焦点距離のレンズを得るために特に第2レンズ群L2の屈折力が強くなり、第2レンズ群L2で発生する収差量が大きくなり適当でない。即ち、ペツツバール和が負に大きくなり、像面湾曲が補正過剰にな

る物体側レンズの像面側レンズ面、第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面と最も像面側レンズ面が非球面とされている。また、実施例4の第1レンズ群L1の中間レンズの像面側レンズ面、第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面が非球面とされている。

【0036】更に、回折光学面は実施例1においては第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面、実施例2においては第1レンズ群L1の物体側のレンズの像面側レンズ面、実施例3においては第3レンズ群L3の最も物体側レンズ面、実施例4においては第2レンズ群L2の最も物体側レンズ面に施されている。

【0037】このように、第1レンズ群L1内又は第2レンズ群L2内又は第3レンズ群L3に配置された回折光学面により、それぞれの群で発生する色収差（2次スペクトル）を共働して小さく抑え、第2レンズ群L2の移動による色収差のズーミングによる変動も小さく抑えられる。この回折光学面の屈折力を強くすると、中心と周辺の鋸状のピッチの差が大きくなり製作が難しくなり、また完成品の回折効率も良くない。従って、第1レンズ群L1又は第2レンズ群L2又は第3レンズ群L3の貼合わせ等の色消しの代りの色収差補正を行つて、回折光学面で行う場合には、屈折力は余り必要ではない。

【0038】ここで、若干の軸外収差特に像面湾曲、ティストーション補正のために屈折力を持たせてもよい。その場合の第1、第2、第3レンズ群L1、L2、L3の回折光学面の焦点距離をFbo1、Fbo2、Fbo3、第1、第2、第3レンズ群L1、L2、L3の焦点距離をF1、F2、F3とするとき次の条件を満たしていれば、製作についても難しくなく、色収差を含めた収差補正にも良好である。

【0039】

…(5)

…(5)'

…(5)"

【0041】

なる。

【0043】一般に、回折光学面は通常の屈折により発生する色収差と反対の色収差が発生する。例えば、従来の貼合わせ面等により色消しを行っていたレンズを除去し、レンズ枚数の削減をする場合は、その貼合わせ面で発生していた色収差分担と反対の色収差分担を有する面を回折光学面とすることがよい。かくすることにより、通常の屈折により発生する色収差と反対の色収差が回折光学面上で発生し、その方向は元々あった貼合わせ面での色収差発生方向と同じものとなり、貼合わせ等の色消しが単レンズにより可能となる。

【0044】色収差係数（共立出版株発行、松居吉哉著「レンズ設計法」第89頁）といった視点から見ると、絞りよりも物体側の面では、軸上色収差係数 L と倍率色収差係数 T が同一符号の面に回折光学面を配置し、絞りよりも像面側の面では双方が逆符号の面に回折光学面を配置することが好ましい。

【0045】本実施例には記載していないが、第1レンズ群L1或いは第2レンズ群L2を回折光学素子を用いる

数值実施例1

$f=3.74977$	$fno=1:2.85$	$2\omega=63.0$
$r_1 = 18.838$	$d_1 = 1.00$	$n_1=1.77250$
$*r_2 = 2.842$	$d_2 = 1.45$	$\nu_1=49.6$
$r_3 = 5.109$	$d_3 = 1.70$	$n_2=1.80518$
$r_4 = 10.190$	$d_4 = \text{可変}$	$\nu_2=25.4$
$r_5 = 0.000(\text{絞り})$	$d_5 = \text{可変}$	$n_3=1.67790$
$*r_6 = 4.339(\text{回折面})$	$d_6 = 3.25$	$\nu_3=55.3$
$r_7 = -8.490$	$d_7 = 0.13$	$n_4=1.80518$
$r_8 = -8.701$	$d_8 = 2.00$	$\nu_4=25.4$
$*r_9 = 26.030$	$d_9 = \text{可変}$	$n_5=1.51633$
$r_{10}=31.840$	$d_{10}=1.10$	$\nu_5=64.1$
$r_{11}=-24.514$	$d_{11}=1.00$	$n_6=1.51633$
$r_{12}=0.000$	$d_{12}=3.10$	$\nu_6=64.2$
$r_{13}=0.000$	$d_{13}=-32.57$	
$r_{14}=0.000$		

【0048】

焦点距離

d_4	3.75	7.38	11.00
d_5	5.94	1.36	1.04
d_9	4.78	2.89	1.00
	2.00	5.89	9.77

【0049】

非球面係数

2面	$r=2.84235 \cdot 10^0$	$k=-3.28517 \cdot 10^{-1}$	$B=-2.63180 \cdot 10^{-4}$
	$C=2.63180 \cdot 10^{-4}$	$D=3.67708 \cdot 10^{-5}$	$E=-4.60653 \cdot 10^{-6}$
6面	$r=4.33890 \cdot 10^0$	$k=-2.13355 \cdot 10^{-1}$	$B=-8.90957 \cdot 10^{-5}$
	$C=4.05938 \cdot 10^{-5}$	$D=-2.74445 \cdot 10^{-5}$	$E=0.00000 \cdot 10^0$
9面	$r=2.60299 \cdot 10^1$	$k=-2.32563 \cdot 10^1$	$B=4.09405 \cdot 10^{-3}$
	$C=4.25310 \cdot 10^{-4}$	$D=-3.66683 \cdot 10^{-5}$	$E=9.71881 \cdot 10^{-6}$

【0050】

位相係数

6面	$C_1=-1.38576 \cdot 10^{-3}$	$C_2=-5.51769 \cdot 10^{-5}$	$C_3=4.66871 \cdot 10^{-5}$
	$C_4=-6.04382 \cdot 10^{-6}$	$C_5=2.92159 \cdot 10^{-7}$	

【0051】

数值実施例2

$f=3.74786$	$fno=1:2.85$	$2\omega=63.0$
$r_1 = 16.518$	$d_1 = 1.00$	$n_1=1.77250$
$*r_2 = 2.812(\text{回折面})$	$d_2 = 1.52$	$\nu_1=49.6$
$r_3 = 5.072$	$d_3 = 1.70$	$n_2=1.80518$
$r_4 = 9.180$	$d_4 = \text{可変}$	$\nu_2=25.4$
$r_5 = 0.000(\text{絞り})$	$d_5 = \text{可変}$	

て1枚で達成することも可能である。

【0046】次に、実施例1～4の数値実施例1～4を示す。これらの数値実施例において、 r_i は物体側から順に第1番目のレンズ面の曲率半径、 d_i は第1番目のレンズ厚又は空気間隔、 n_i と ν_i はそれぞれ第1番目のレンズの屈折率とアッペ数である。

【0047】

*r6 = 4.374	d6 = 3.25	n3=1.67790	v3=55.3
r7 = -8.279	d7 = 0.13	n4=1.80518	v4=25.4
r8 = -8.827	d8 = 2.00		
*r9 = 20.374	d9 = 可変		
r10= 18.507	d10= 1.10	n5=1.51633	v5=64.1
r11=1586.291	d11= 1.00		
r12= 0.000	d12= 3.10	n6=1.51633	v6=64.2
r13= 0.000			

【0052】

焦点距離

	3.75	7.37	11.00
d4	7.64	2.55	2.10
d5	4.88	2.94	1.00
d9	2.43	6.37	10.32

【0053】

非球面係数

2面	r = 2.81245·100	k=-2.82491·10-1	B=-2.09075·10-3
	C=-2.58187·10-4	D= 3.72765·10-5	E=-4.99400·10-6
6面	r = 4.37416·100	k=-2.03479·10-1	B=-2.16103·10-4
	C= 2.32139·10-5	D=-2.69331·10-6	E= 0.00000·100
9面	r = 2.03739·101	k=-3.45356·101	B= 3.96398·10-3
	C= 4.44621·10-4	D=-4.41524·10-5	E= 8.49502·10-6

【0054】

位相係数

2面	C1=-2.73173·10-3	C2= 4.79617·10-4	C3=-3.11298·10-5
	C4= 5.39271·10-7		

【0055】

数值実施例3

f=3.75009	fno=1:2.8	2ω=62.9 °
r1 = 19.911	d1 = 1.00	n1=1.77250 v1=49.6
*r2 = 2.924	d2 = 1.50	
r3 = 5.199	d3 = 1.70	n2=1.80518 v2=25.4
r4 = 9.470	d4 = 可変	
r5 = 0.000(絞り)	d5 = 可変	
*r6 = 4.177	d6 = 3.25	n3=1.67790 v3=55.3
r7 = -7.319	d7 = 0.13	
r8 = -8.095	d8 = 2.00	n4=1.84666 v4=23.8
*r9 = 23.672	d9 = 可変	
r10=-23.522(回折面)	d10= 1.10	n5=1.51633 v5=64.1
r11=-10.465	d11= 1.00	
r12= 0.000	d12= 3.10	n6=1.51633 v6=64.2
r13= 0.000		

【0056】

焦点距離

	3.75	7.38	11.00
d4	6.71	1.98	1.52
d5	4.50	2.75	1.00
d9	2.20	5.96	9.71

【0057】

非球面係数

2面	$r = 2.92356 \cdot 10^0$	$k = -2.13294 \cdot 10^{-1}$	$B = -1.66532 \cdot 10^{-3}$
	$C = -2.65729 \cdot 10^{-4}$	$D = 2.78451 \cdot 10^{-5}$	$E = -4.22498 \cdot 10^{-6}$
6面	$r = 4.17748 \cdot 10^0$	$k = -3.38936 \cdot 10^{-1}$	$B = -1.38841 \cdot 10^{-4}$
	$C = 3.51215 \cdot 10^{-5}$	$D = -4.26335 \cdot 10^{-6}$	$E = 0.00000 \cdot 10^0$
9面	$r = 2.36717 \cdot 10^1$	$k = -3.79872 \cdot 10^1$	$B = 4.11618 \cdot 10^{-3}$
	$C = 4.71814 \cdot 10^{-4}$	$D = -2.22596 \cdot 10^{-5}$	$E = 7.02493 \cdot 10^{-6}$

【0058】

位相係数

10面 $C_1 = -4.96638 \cdot 10^{-4}$ $C_2 = 4.28021 \cdot 10^{-4}$ $C_3 = -2.67732 \cdot 10^{-5}$
 $C_4 = -1.43091 \cdot 10^{-6}$

【0059】

数值実施例 4

$f = 6.00006$	$fno = 1:2.84$	$2\omega = 54.9^\circ$	
$r_1 = 13.483$	$d_1 = 1.20$	$n_1 = 1.69680$	$\nu_1 = 55.5$
$r_2 = 6.036$	$d_2 = 2.00$		
$r_3 = 36.212$	$d_3 = 1.20$	$n_2 = 1.69350$	$\nu_2 = 53.2$
$* r_4 = 7.600$	$d_4 = 1.72$		
$r_5 = 9.515$	$d_5 = 1.30$	$n_3 = 1.80518$	$\nu_3 = 25.4$
$r_6 = 20.705$	$d_6 = \text{可変}$		
$r_7 = 0.000(\text{絞り})$	$d_7 = 1.50$		
$* r_8 = 6.489(\text{回折面})$	$d_8 = 2.30$	$n_4 = 1.58313$	$\nu_4 = 59.4$
$r_9 = -2149.780$	$d_9 = 1.32$		
$r_{10} = 24.069$	$d_{10} = 1.00$	$n_5 = 1.69895$	$\nu_5 = 30.1$
$r_{11} = 5.466$	$d_{11} = 0.32$		
$r_{12} = 11.081$	$d_{12} = 1.40$	$n_6 = 1.77250$	$\nu_6 = 49.6$
$r_{13} = -116.517$	$d_{13} = \text{可変}$		
$r_{14} = 55.036$	$d_{14} = 1.50$	$n_7 = 1.51633$	$\nu_7 = 64.1$
$r_{15} = -28.037$	$d_{15} = 1.00$		
$r_{16} = 0.000$	$d_{16} = 4.13$	$n_8 = 1.51633$	$\nu_8 = 64.2$
$r_{17} = 0.000$			

【0060】

焦点距離

6.00	13.92	18.00
d_6	16.35	3.97
d_{15}	5.99	15.89

【0061】

非球面係数

4面	$r = 7.60014 \cdot 10^0$	$k = -5.05839 \cdot 10^{-1}$	$B = -9.16037 \cdot 10^{-5}$
	$C = -4.12196 \cdot 10^{-6}$	$D = 0.00000 \cdot 10^0$	$E = 0.00000 \cdot 10^0$
8面	$r = 6.48883 \cdot 10^0$	$k = -7.13274 \cdot 10^{-1}$	$B = 1.19802 \cdot 10^{-4}$
	$C = -2.22194 \cdot 10^{-6}$	$D = -5.49430 \cdot 10^{-7}$	$E = 2.44790 \cdot 10^{-8}$

【0062】

位相係数

8面 $C_1 = -1.26069 \cdot 10^{-3}$ $C_2 = 4.67730 \cdot 10^{-5}$ $C_3 = -3.98604 \cdot 10^{-6}$
 $C_4 = 1.11279 \cdot 10^{-5}$

【0063】図5～図16は実施例1～4の広角状態、中間状態、望遠状態の収差図を示している。

【0064】回折光学素子はホログラフィック光学素子(HOE)の製作手法であるリソグラフィック手法によって、2値的に製作した光学素子であるバイナリオプティ

クス(BINARY OPTICS)で製作してもよい。この場合に更に回折効率を上げるためにキノフォームと呼ばれる鋸状の形状にしてもよい。また、これら的方法で作成した型によって成形によって製造することもできる。

【0065】回折光学面は光学面の上に施されるのであ

るが、そのベースは球面又は平面又は非球面でも支障はない。また、それらの光学面にプラスチック等の膜を回折光学面として添付する方法、所謂レブリカ非球面で作成してもよい。

【0066】前述の実施例における回折光学素子の回折格子形状は、図17に示すキノフォーム形状をしていく。この回折格子は基材1の表面に紫外線硬化樹脂を塗布し、この樹脂部2に波長530nmで1次回折効率が100%となるような格子厚dの回折格子3を形成している。図18はこの回折光学素子の1次回折効率の波長依存特性を示し、設計次数での回折効率は最適化した波長530nmから離れるに従って低下し、一方で設計次数近傍の次数0次、2次回折光が増大している。この設計次数以外の回折光の増加はフレアとなり、光学系の解像度の低下につながる。

【0067】図19は図17の格子形状を用いた場合の数値実施例1の空間周波数に対するMTF(Modulation transfer function)特性を示し、低周波数領域のMTFが所望の値より低下していることが分かる。

【0068】そこで、図20に示す積層型の回折格子により格子形状と形成することが考えられる。基材1上に紫外線硬化樹脂($n_d = 1.499$ 、 $\nu_d = 54$)から成る第1の回折格子4を形成し、その上に別の紫外線硬化樹脂($n_d = 1.598$ 、 $\nu_d = 28$)から成る第2の回折格子5を形成している。この材質の組み合わせでは、第1の回折格子4の格子は d_1 は $d_1 = 18.8\mu m$ 、第2の回折格子5の格子は d_2 は $d_2 = 10.5\mu m$ としている。

【0069】図21はこの構成の回折光学素子の1次回折効率の波長依存特性であり、この図21から分かるように積層構造の回折格子にすることで、設計次数の回折効率は、使用波長域全域で95%以上の高い回折効率を有している。図22はこの場合の空間周波数に対する数値実施例1のMTF特性を示し、積層構造の回折格子を用いることで、低周波数のMTFは改善され、所望のMTF特性が得られている。このように、本発明の実施例の回折光学素子として積層構造の回折格子を用いることで、光学性能は更に改善される。

【0070】なお、前述の積層構造の回折光学素子として、材質を紫外線硬化樹脂に限定するものではなく、他のプラスチック材なども使用できるし、基材によっては第1の回折格子4を直接基材1に形成してもよい。また、各格子の厚さが異なる必要はなく、材料の組み合わ

せによっては図23に示すように2つの格子の厚みを等しくできる。この場合には、回折光学素子の表面に格子形状が形成されないので、防塵性に優れ、回折光学素子の組み立て作業性が向上し、より安価な光学系が得られる。

【0071】

【発明の効果】以上説明したように本発明に係るズームレンズは、前玉径が小型で、画角が広く、高変倍比を確保しながら、機構を含めた簡略化、小型軽量化を図った全ズーム域、全物体距離に渡って良好な性能が得られる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】実施例1のレンズ構成図である。
- 【図2】実施例2のレンズ構成図である。
- 【図3】実施例3のレンズ構成図である。
- 【図4】実施例4のレンズ構成図である。
- 【図5】実施例1の広角状態の収差図である。
- 【図6】実施例1の中間状態の収差図である。
- 【図7】実施例1の望遠状態の収差図である。
- 【図8】実施例2の広角状態の収差図である。
- 【図9】実施例2の中間状態の収差図である。
- 【図10】実施例2の望遠状態の収差図である。
- 【図11】実施例3の広角状態の収差図である。
- 【図12】実施例3の中間状態の収差図である。
- 【図13】実施例3の望遠状態の収差図である。
- 【図14】実施例4の広角状態の収差図である。
- 【図15】実施例4の中間状態の収差図である。
- 【図16】実施例4の望遠状態の収差図である。
- 【図17】回折光学素子の断面図である。
- 【図18】波長依存特性のグラフ図である。
- 【図19】MTF特性のグラフ図である。
- 【図20】積層構造の回折光学素子の断面図である。
- 【図21】波長依存特性のグラフ図である。
- 【図22】MTF特性のグラフ図である。
- 【図23】他の積層構造の回折素子の断面図である。

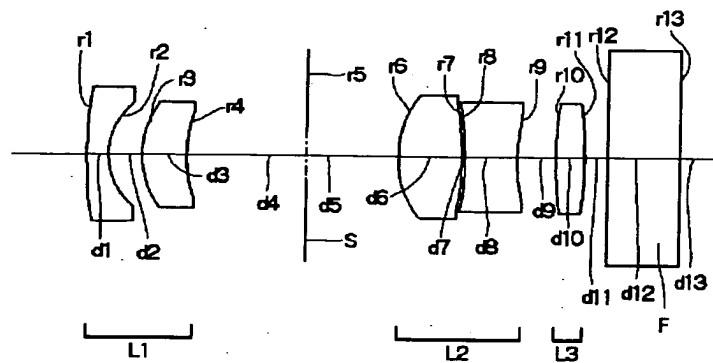
【符号の説明】

- L1 第1レンズ群
- L2 第2レンズ群
- L3 第3レンズ群
- 1 基材
- 2 樹脂部
- 3、4、5 回折格子

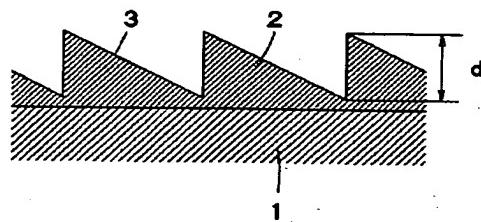
(9)

特開平11-52237

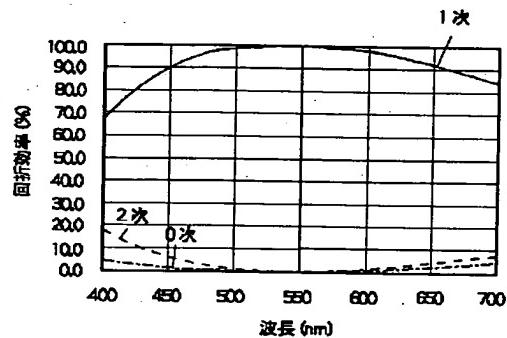
【図1】



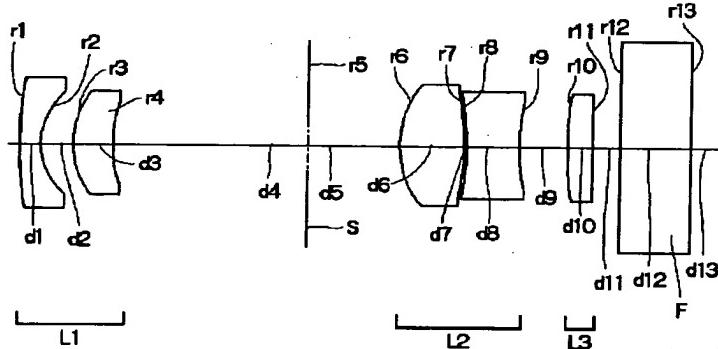
【図17】



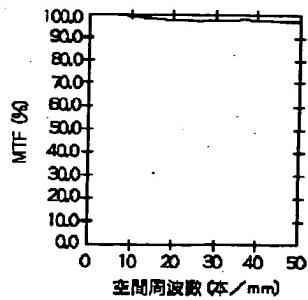
【図18】



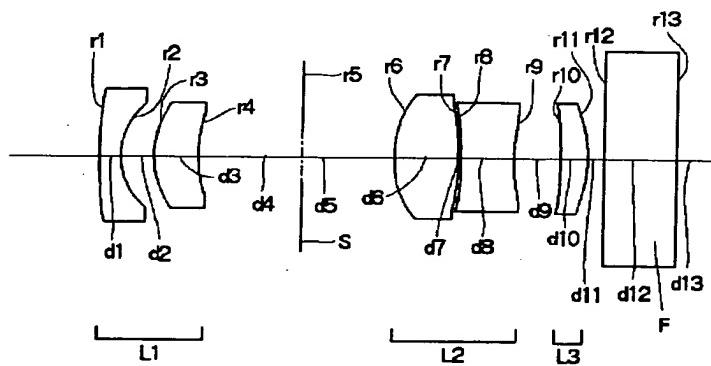
【図2】



【図19】



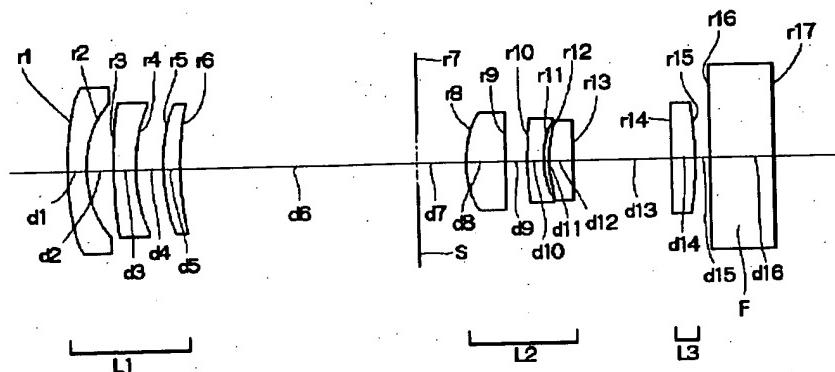
【図3】



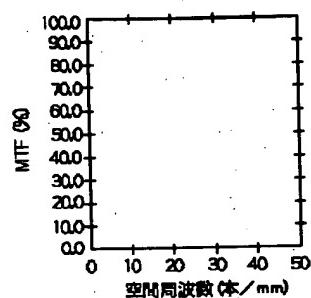
(10)

特開平11-52237

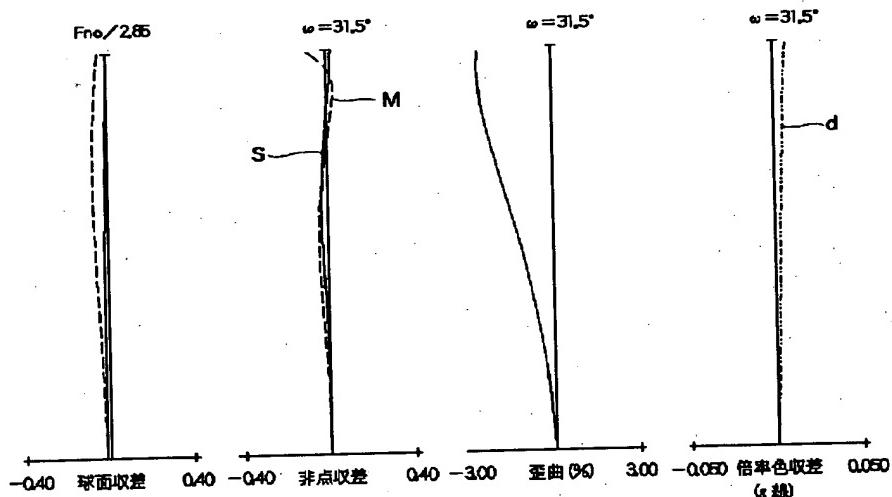
【図4】



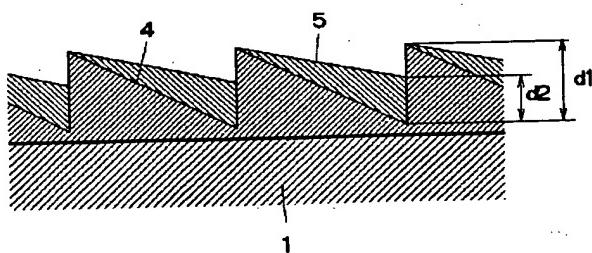
【図22】



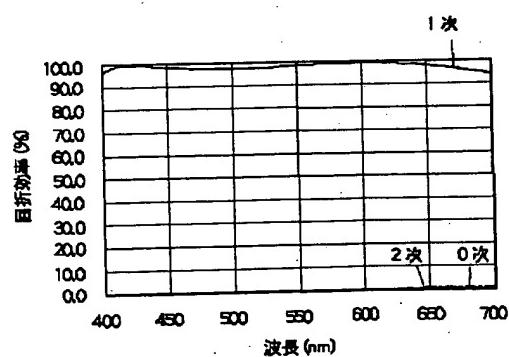
【図5】



【図20】



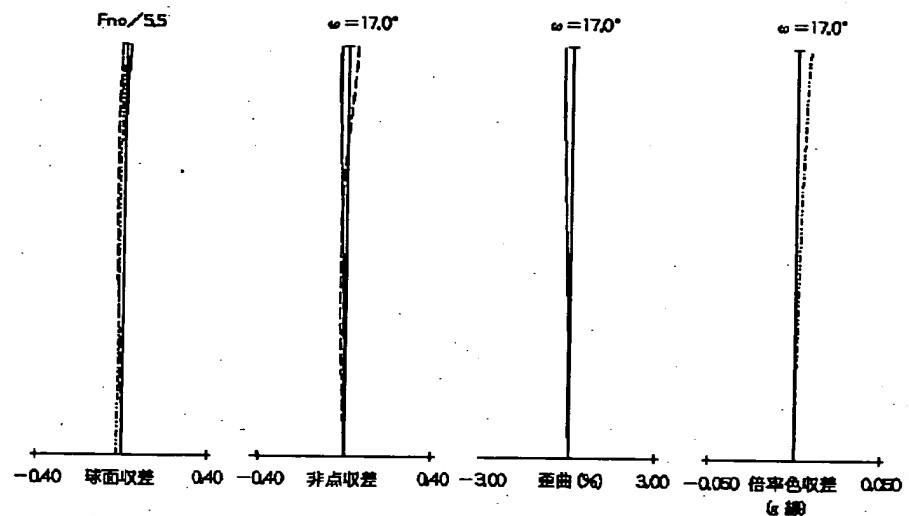
【図21】



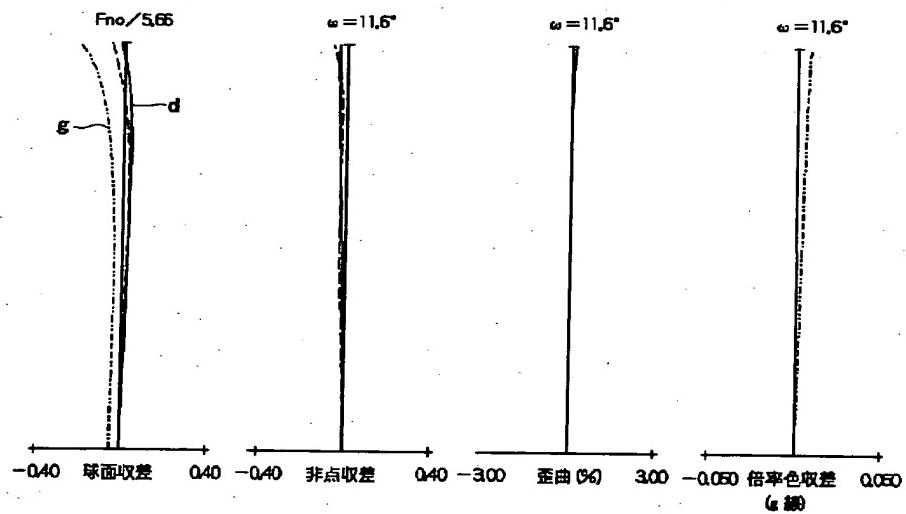
(11)

特開平11-52237

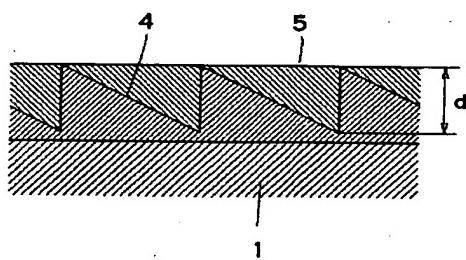
【図6】



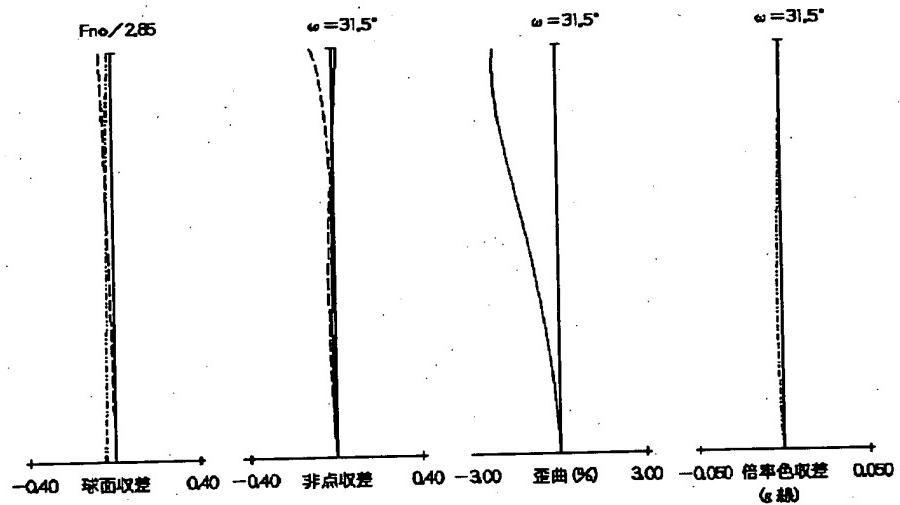
【図7】



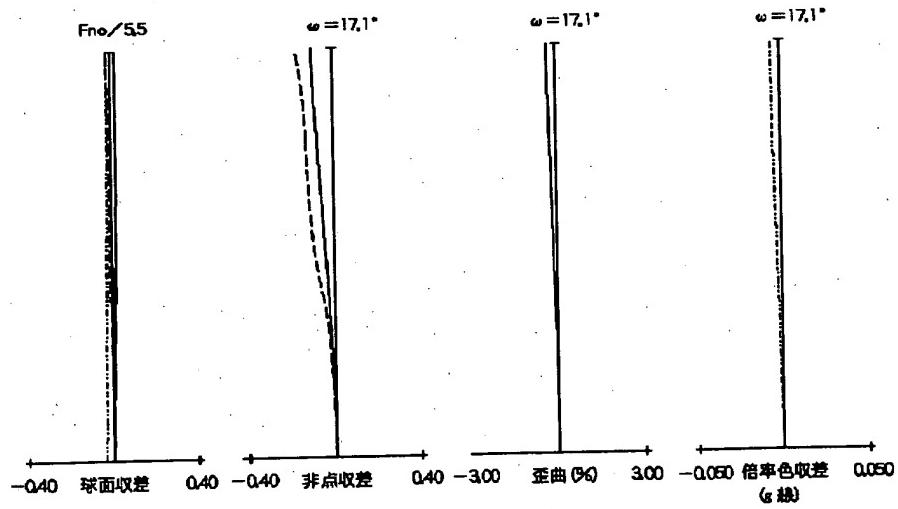
【図23】



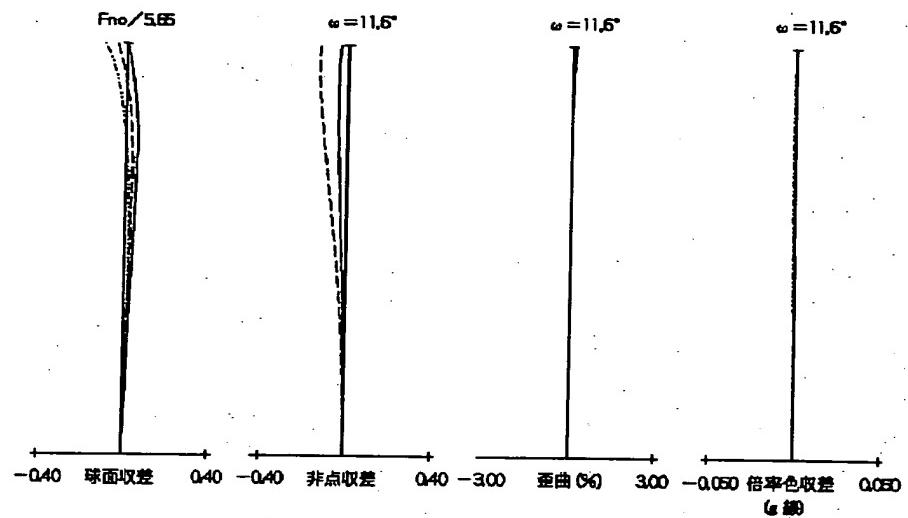
【図8】



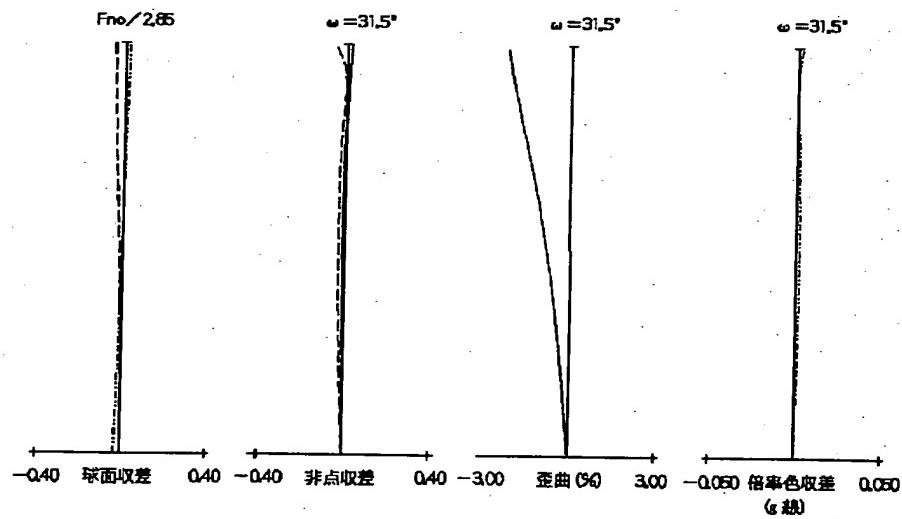
【図9】



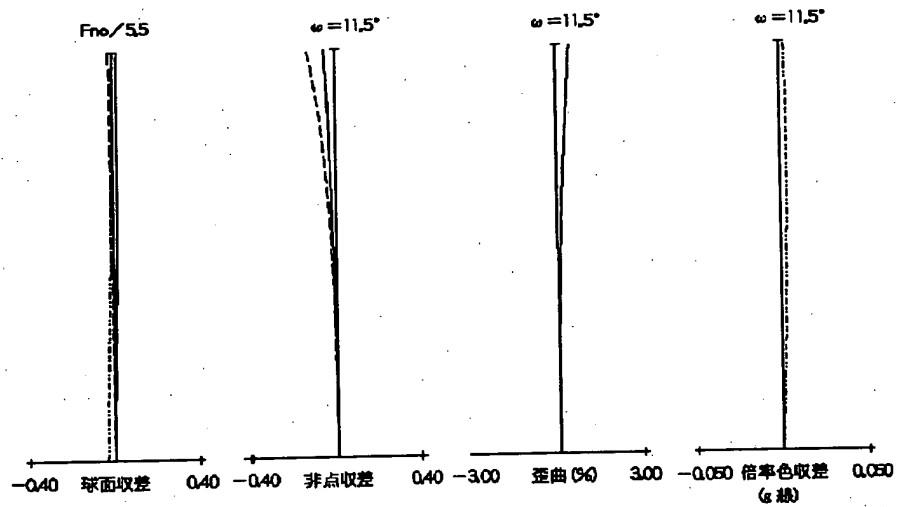
【図10】



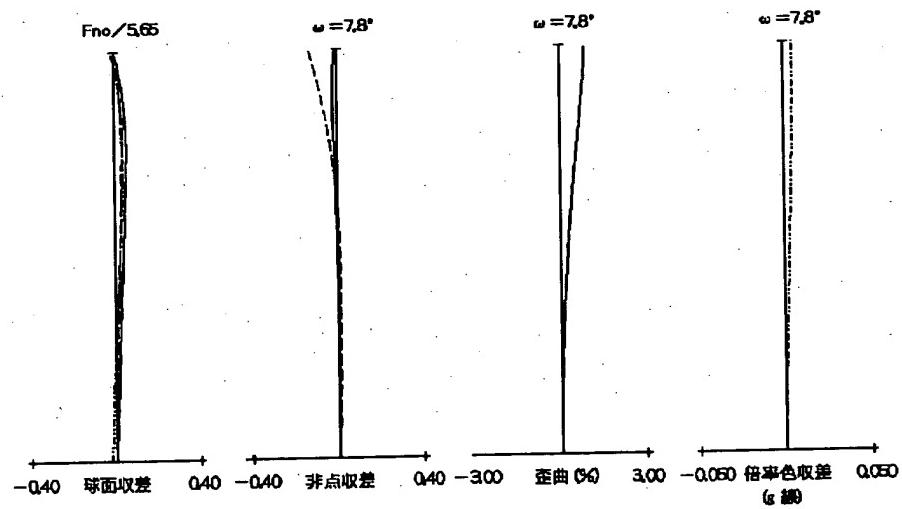
【図11】



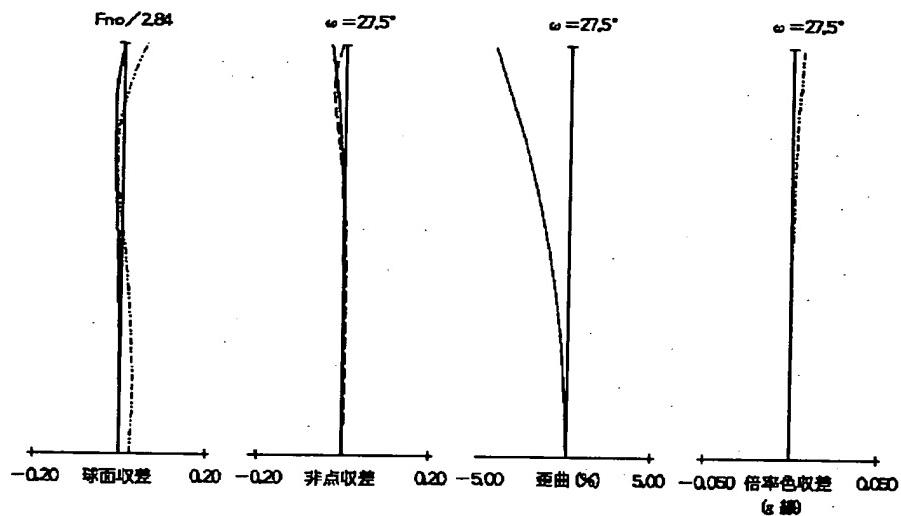
【図12】



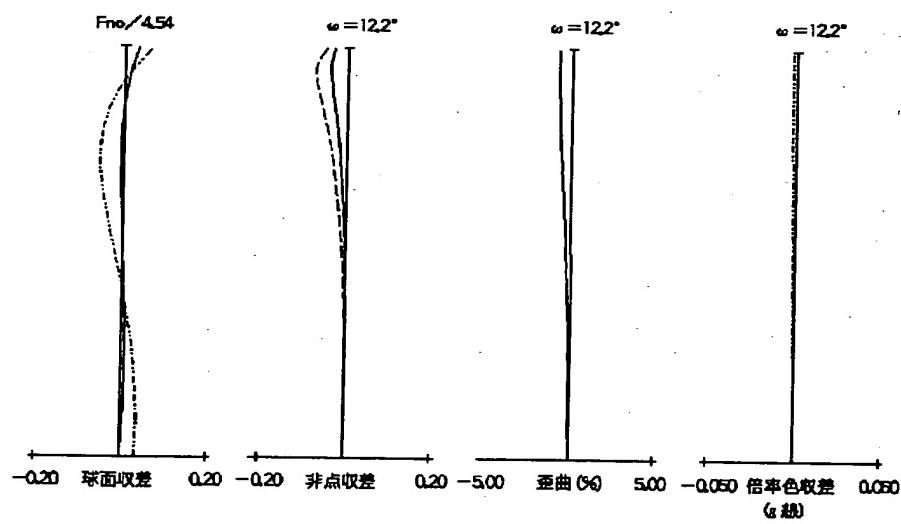
【図13】



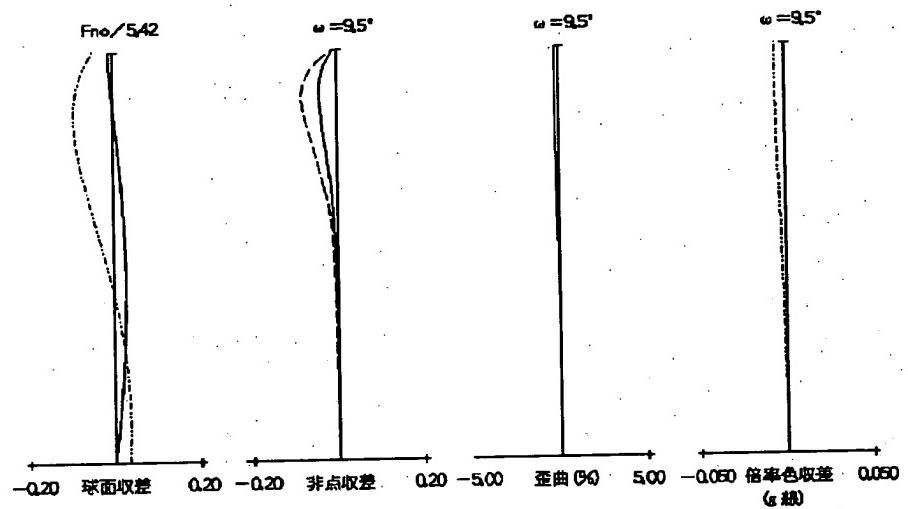
【図14】



【図15】



【図16】



THIS PAGE BLANK (USPTO)